

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 伊藤 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 伊藤 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	9,932,628	6,288,212	38,570,261
経常利益 (千円)	377,486	199,275	2,297,771
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	256,647	147,040	1,556,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,627	87,426	1,762,740
純資産額 (千円)	12,302,943	13,046,526	13,802,056
総資産額 (千円)	21,015,526	20,332,049	22,774,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.09	11.51	121.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	64.2	60.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や企業の設備投資は増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、一服感が見られる状況となりました。一方で、米国と中国等との貿易摩擦が過熱しており、日本経済にも深刻な影響を与えかねない様相を呈しております。

建設業界においても、民間工事や公共事業の発注は堅調に推移しているものの、人手不足による影響は、受注機会の損失だけでなく、人件費の高止まりにも及んでいる状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、6,288百万円（前年同四半期比 36.7%減）となりました。

損益面では、減収により、営業利益 174百万円（前年同四半期比 51.3%減）、経常利益 199百万円（前年同四半期比 47.2%減）となりました。

また、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、147百万円（前年同四半期比 42.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

a.エンジニアリング事業

前年同四半期は、非鉄製錬所大定修の大規模工事により、売上高が大幅増となりましたが、当第1四半期累計期間の売上高は、非鉄製錬関係の大型工事の完成などによる上積み分があるも、5,106百万円（前年同四半期比 42.7%減）に留まりました。

また、損益は減収に伴い経常利益 491百万円（前年同四半期比 22.6%減）となりました。

b.パイプ・素材事業

研究所廃水処理・再利用水送水配管工事の進行基準による売上などにより、売上高は、1,185百万円（前年同四半期比 15.5%増）となりました。

また、損益は経常損失 99百万円（前年同四半期は経常損失 84百万円）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して、受取手形・完成工事未収入金等が回収等により減少したことなどにより、2,442百万円減の 20,332百万円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、1,687百万円減の 7,285百万円となり、また、純資産は 755百万円減の 13,046百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 64.2%となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、借入金等の有利子負債はありません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究費の総額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,780,000	12,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	12,780,000	-	1,085,350	-	684,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,769,600	127,696	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	12,780,000	-	-
総株主の議決権	-	127,696	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	7,900	-	7,900	0.06
計	-	7,900	-	7,900	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,198,753	1,945,466
受取手形・完成工事未収入金等	10,630,001	8,760,405
未成工事支出金	1,294,061	1,660,192
商品及び製品	345,803	168,259
材料貯蔵品	251,908	244,744
前渡金	213,487	227,558
預け金	5,140,579	4,622,890
その他	248,187	274,012
貸倒引当金	11,725	9,183
流動資産合計	20,311,057	17,894,345
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	576,829	577,154
機械・運搬具	1,879,834	1,886,832
工具器具・備品	912,314	919,763
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	3,485	-
減価償却累計額	2,909,207	2,935,750
有形固定資産合計	1,562,255	1,546,999
無形固定資産		
ソフトウェア	59,799	55,868
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	67,774	63,843
投資その他の資産		
投資有価証券	49,899	51,627
繰延税金資産	520,837	525,014
退職給付に係る資産	100,455	88,353
その他	173,134	172,509
貸倒引当金	10,644	10,644
投資その他の資産合計	833,682	826,861
固定資産合計	2,463,712	2,437,703
資産合計	22,774,770	20,332,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,636,616	3,711,598
未払法人税等	562,560	64,411
未成工事受入金	1,566,596	1,278,690
賞与引当金	383,900	199,400
役員賞与引当金	38,000	-
完成工事補償引当金	123,100	92,600
工事損失引当金	220,200	213,800
その他	319,334	618,782
流動負債合計	7,850,308	6,179,283
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,374	1,047,001
役員退職慰労引当金	52,405	31,620
繰延税金負債	626	617
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,122,405	1,106,238
負債合計	8,972,714	7,285,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	12,078,181	11,382,265
自己株式	6,524	6,524
株主資本合計	13,841,407	13,145,491
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	9,225	1,339
為替換算調整勘定	52,686	112,709
退職給付に係る調整累計額	4,110	12,405
その他の包括利益累計額合計	39,350	98,964
純資産合計	13,802,056	13,046,526
負債純資産合計	22,774,770	20,332,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,325,774	5,276,893
兼業事業売上高	606,853	1,011,319
売上高合計	9,932,628	6,288,212
売上原価		
完成工事原価	8,396,267	4,509,943
兼業事業売上原価	523,741	900,720
売上原価合計	8,920,009	5,410,664
売上総利益		
完成工事総利益	929,506	766,950
兼業事業総利益	83,112	110,598
売上総利益合計	1,012,619	877,548
販売費及び一般管理費	654,662	703,239
営業利益	357,956	174,309
営業外収益		
受取利息	14,009	16,831
為替差益	3,282	1,256
持分法による投資利益	-	2,449
雑収入	4,383	5,339
営業外収益合計	21,676	25,876
営業外費用		
支払利息	12	13
持分法による投資損失	1,428	-
貸貸収入原価	456	435
雑支出	248	461
営業外費用合計	2,146	910
経常利益	377,486	199,275
特別利益		
固定資産売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	3,500	-
特別損失合計	3,500	0
税金等調整前四半期純利益	374,014	199,275
法人税等	117,366	52,235
四半期純利益	256,647	147,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,647	147,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	256,647	147,040
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22,772	7,886
為替換算調整勘定	19,362	59,301
退職給付に係る調整額	3,210	8,295
持分法適用会社に対する持分相当額	359	721
その他の包括利益合計	6,980	59,613
四半期包括利益	263,627	87,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,627	87,426

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「流動資産」の繰延税金資産は、314,046千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	79,660千円	80,292千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があります。当第1四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	33,729千円	33,947千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	689,691	54.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	842,955	66.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,915,072	1,017,556	9,932,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,591	8,454	10,045
計	8,916,663	1,026,011	9,942,674
セグメント利益又は損失()	635,291	84,681	550,610

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,610
全社費用(注)	173,123
四半期連結損益計算書の経常利益	377,486

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,106,337	1,181,875	6,288,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,337	3,337
計	5,106,337	1,185,213	6,291,550
セグメント利益又は損失()	491,676	99,051	392,625

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,625
全社費用(注)	193,349
四半期連結損益計算書の経常利益	199,275

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円09銭	11円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	256,647	147,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	256,647	147,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,772	12,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。